



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大泉製作所
コード番号 6618 URL <http://www.ohizumi-mfg.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 久保田 達夫
(氏名) 山崎 成樹
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
TEL 04-2953-9212

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,878	10.2	△105	—	△259	—	△326	—
25年3月期	10,780	△3.0	△32	—	△178	—	△297	—

(注) 包括利益 26年3月期 △266百万円 (—%) 25年3月期 △87百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△56.96	—	△70.4	△3.2	△0.9
25年3月期	△53.05	—	△53.7	△2.3	△0.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,173	368	4.5	61.12
25年3月期	7,895	558	7.1	98.39

(参考) 自己資本 26年3月期 368百万円 25年3月期 558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	551	△412	△324	285
25年3月期	375	△349	328	464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	0.0	0.0

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,737	△1.9	△78	—	△142	—	△147	—	△24.40
通期	11,814	△0.5	295	—	176	—	116	—	19.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	6,036,617 株	25年3月期	5,677,000 株
26年3月期	70 株	25年3月期	— 株
26年3月期	5,729,804 株	25年3月期	5,610,425 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,917	5.5	△231	—	△86	—	△85	—
25年3月期	8,454	0.2	△338	—	△34	—	△70	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△15.01	—
25年3月期	△12.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,193	390	5.4	64.66
25年3月期	6,526	404	6.2	71.20

(参考) 自己資本 26年3月期 390百万円 25年3月期 404百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、財政の崖を回避した米国経済は回復基調が継続しましたが、欧州経済は財政健全化に向けた取組みが遅かったため、低成長となりました。中国はかつてのような勢いのある成長は見られないなかでも安定成長となりました。国内経済は、新政権が打ち出した景気対策が追い風となり、また、円安や海外経済回復を背景とした輸出の緩やかな拡大により回復基調で推移しました。

当社の事業環境におきましては、自動車部品事業部門では、国内及び海外の自動車メーカーの販売が好調ななか、当社の主要顧客である日系の自動車および自動車部品メーカー各社への売上はほぼ予想通りに推移しました。また、非日系の自動車および自動車部品メーカー各社についても、引き続き欧州メーカー向けの取引が拡大し一部量産化も始まりました。エアコン冷蔵庫事業部門では、国内の節電型家電への買い替え、消費税増税前の駆け込み需要にも支えられ、売上は好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,878,263千円（前年度比10.2%増）、営業損失は105,334千円（前年度は32,594千円の営業損失）、経常損失は259,691千円（前年度は178,123千円の経常損失）、当期純損失は326,377千円（前年度は297,645千円の当期純損失）となりました。

前年同期比較での減益要因は、元高・円安の影響で、中国工場生産で日本国内向けの家電関連製品が円換算で大幅なコスト高となり、加えて中国工場での労務費の大幅な上昇分もあり、特に中国生産品で日本国内向けのエアコン・冷蔵庫及びカスタム事業部門で大幅な赤字を計上しました。この対応策として第4四半期より国内販売向け製品を中国生産から日本国内生産に移管しました。また、中国における旧正月前後での従業員不足による生産能力不足が続き、全体の生産高が予想通りに回復しない状態で続きましたが、四半期ベースで見た場合、第1～第2四半期の上期は元高・円安の影響を受けて急激に収益が悪化しましたが、下期より数々の合理化対策を実行した結果、第3四半期は赤字幅の大幅な縮小、第4四半期においては営業利益を確保したことから、全体として収益面ではボトムアウトしたものと考えております。

② 次期の見通し

世界経済全体としては、不透明な要素も多い中で当社の事業分野においては、自動車、家電分野とも引き続き新興国を中心とした市場拡大が当社の事業を牽引するものと考えており、売上は堅調に推移するものと考えますが、2013年度では当社のエアコン・冷蔵庫及び家電・カスタム事業分野が赤字となったことから、赤字取引の縮小による収益力改善をめざし、全体として売上予想は2013年度実績売上高比で微減としております。

具体的にはグローバル展開に向けた生産・供給体制の構築のため第2四半期よりタイ工場を稼働させます。タイ工場が稼働する事により、日本国内、中国、タイの3拠点での生産体制が確立され、為替変動リスク等のリスク分散とともに、生産の最適化を進めます。また、取引先の拡大につきましては、特に新規顧客である欧米の自動車部品メーカーとの間で、試作段階から量産段階になる取引が急激に拡大することが予想され、世界の自動車部品の業界標準となるべく積極的に展開していきます。一方、赤字部門であったエアコン・冷蔵庫等家電向け事業については、収益管理体制を更に強化します。また、基礎研究開発では平成26年4月より主に温度センサの心臓部分である素体の技術革新を目的として岩手大学との産学共同研究をスタートしましたが、今後も積極的に研究開発を進めます。

以上により、平成27年3月期の連結業績につきましては、売上高11,814百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益295百万円（前年度は105百万円の営業損失）、経常利益176百万円（前年度は259百万円の経常損失）、当期純利益116百万円（前年度は326百万円の当期純損失）としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、8,173,852千円となり前連結会計年度比278,371千円の増加となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものであります。

当連結会計年度における負債は、7,804,887千円となり前連結会計年度比467,970千円の増加となりました。これは主に買掛金等の増加によるものであります。

当連結会計年度における純資産は、368,965千円となり前連結会計年度比189,598千円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

② 当連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、285,615千円となり、前連結会計年度末に比べ178,452千円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ、175,498千円増加し、551,368千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失250,341千円等の資金の減少はありましたが、減価償却費427,811千円、仕入債務の増加347,724千円等による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、62,771千円増加し、412,153千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出507,270千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、324,061千円（前年同期は328,136千円の増加）となりました。これは主に長期借入金返済による支出1,008,997千円、長期借入による収入657,024千円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	7.1	4.5
時価ベースの自己資本比率（%）	17.3	13.2
債務償還年数（年）	12.9	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.5	4.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額及び手形売却に伴う支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グローバルな事業展開を通じて企業価値を向上させ、株主の皆様をはじめ、社会から信頼され、期待され続けることのできる企業を目指しております。

当期の利益配分に関する基本方針は、今後の事業展開と連結業績を考慮しながら、長期的視野に立って株主の皆様へ利益還元を図ることとしています。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、時代の要請に応える商品開発や海外施策展開、また生産体質の改善を目的とした施策展開等に充て収益の向上と財務体質の強化に努めます。

当期の配当金につきましては、現在の事業環境及び業績等を勘案のうえ、慎重に検討しました結果、見送らせていただく予定です。

なお、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただき、今後の中・長期的な経済環境及び事業環境を見据え、業績、資金需要や財務体質の健全化等を総合的に勘案のうえ決定させていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

常に「顧客が本当に望んでいるものは何か」を追求し、ユーザーに信頼される高品質な製品を供給していくことが当社の基本方針であります。また、ユーザーの拠点から近いところに生産販売拠点を持ち、ユーザーの要望に迅速に 대응されるような体制を築くとともに、コスト削減を徹底し、競争力を向上させていきます。製品開発においては、市場ニーズに適応した最先端の技術を積極的に利用し、最高のセンサソリューションを提供し続けることで、お客様の信頼を高め、社会の発展に寄与することが、当社の発展と存続に結びつくものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標を売上高、営業利益及び当期純利益の拡大と位置付け、取り組んでおります。経営戦略に基づき策定した売上、利益などの計画につきましては、目標とすべき重要な経営指標を認識し、共有化するとともに各事業部の責任を明確にしつつ、目標達成のためにグループ一丸となって拡販活動、改善活動などの諸施策を積極的に展開しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後、世界経済は、米国は緩やかな成長が見込まれ、欧州は低迷、中国は成長鈍化が予想されるなか、世界の経済成長の約7割は新興国から生じると言われていますが、新興国も過去10年のような急成長は望めず、安定成長へ推移していくと予測されています。そのため、全体的には中・低成長になることが予測されます。

当社の事業対象は、既にグローバルに拡大し、市場は多極分散化しております。そのため、地域によっては大きなアップダウンはあるものの、当社を取り巻く事業環境も中・低成長になることが予測されます。

このような環境下で、当社は日本の温度センサ企業として、グローバルに競争力のある製品のシェア拡大と製品開発力、それを支える拠点展開と人材投資とを行える「収益においても優れた企業へと体質改善する」ことを進めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の「次期の見通し」に記載した内容と重複する部分がありますが、「収益力を重視した経営体制の強化」が当社の最重要課題であり、具体的には下記の3点となります。

A) 当社の事業ドメインである自動車部品関連分野とエアコン等家電関連分野についての課題としては、以下の通りです。

- ① 自動車部品向け事業においては、当社の温度センサは、既に日系自動車部品業界では業界標準（デファクトスタンダード）となっており、今後の課題としては以下の通りです。
 - 欧米の自動車メーカーがグローバル展開を進める中、当社の高品質な温度センサを評価している自動車部品メーカーとの新規取引拡大及び試作段階から量産化段階に進む際の生産体制の確立
 - ディーゼル車向け、HEV・EV車及び燃料電池車向けの製品開発の強化
- ② エアコン等家電向け事業における課題としては、
 - 温度センサのなかで、当社の高品質かつ特定の使用環境で強い製品群への特化
 - 日本国内、中国、タイ3工場での最適な生産体制の早期確立
 - 収益管理体制の更なる強化

B) 全社的な収益力向上策については、短期的に売上の大幅な増加が期待しにくい環境下で、継続的な生産性の向上に加え、拠点間での部門・部署の統合、人材の流動化などを行い、グループ全体として間接部門の効率化を図ることにより、無駄を絞って企業体質を強靱なものにするべく取り組みます。

C) 基礎研究開発分野では平成26年4月より岩手大学との産学共同研究を始めますが、大幅な製造工程の改善やコスト削減に繋がる研究開発に加え、10年後を見据えた温度センサ周辺技術の外部との研究開発も含め積極的に取り組みます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,970	490,015
受取手形及び売掛金	2,451,979	2,469,479
商品及び製品	657,013	700,291
仕掛品	800,488	855,048
原材料及び貯蔵品	674,984	743,358
繰延税金資産	37,347	—
その他	139,808	182,077
貸倒引当金	△2,425	△14,998
流動資産合計	5,495,167	5,425,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,029,267	2,040,016
減価償却累計額	△1,649,398	△1,685,249
建物及び構築物 (純額)	379,868	354,767
機械装置及び運搬具	5,235,573	5,439,298
減価償却累計額	△4,265,596	△4,468,689
機械装置及び運搬具 (純額)	969,976	970,608
土地	359,758	359,758
リース資産	381,089	333,242
減価償却累計額	△193,673	△143,881
リース資産 (純額)	187,415	189,361
建設仮勘定	33,596	461,999
工具、器具及び備品	768,405	881,850
減価償却累計額	△555,292	△661,645
工具、器具及び備品 (純額)	213,112	220,205
有形固定資産合計	2,143,729	2,556,700
無形固定資産		
リース資産	2,898	—
その他	14,192	14,431
無形固定資産合計	17,091	14,431
投資その他の資産		
投資有価証券	61,295	16,979
前払年金費用	123,769	—
退職給付に係る資産	—	93,057
破産更生債権等	5,151	1,945
その他	62,738	76,012
貸倒引当金	△13,461	△10,545
投資その他の資産合計	239,492	177,449
固定資産合計	2,400,313	2,748,581
資産合計	7,895,480	8,173,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,269,399	1,704,373
短期借入金	1,734,577	1,755,032
1年内返済予定の長期借入金	817,041	852,242
1年内償還予定の社債	50,000	—
リース債務	61,845	67,656
未払法人税等	42,813	51,777
未払金	458,640	455,620
その他	282,783	537,453
流動負債合計	4,717,101	5,424,154
固定負債		
社債	—	75,000
長期借入金	1,907,795	1,535,655
リース債務	127,746	121,140
繰延税金負債	16,926	10,061
退職給付引当金	533,153	—
退職給付に係る負債	—	607,206
資産除去債務	22,116	27,263
その他	12,076	4,405
固定負債合計	2,619,815	2,380,732
負債合計	7,336,917	7,804,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,105	628,936
資本剰余金	61,530	99,362
利益剰余金	△305,334	△631,712
自己株式	—	△18
株主資本合計	347,300	96,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,206	2,194
為替換算調整勘定	204,056	358,223
退職給付に係る調整累計額	—	△89,486
その他の包括利益累計額合計	211,263	270,930
新株予約権	—	1,466
純資産合計	558,563	368,965
負債純資産合計	7,895,480	8,173,852

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,780,731	11,878,263
売上原価	8,806,638	9,946,154
売上総利益	1,974,092	1,932,109
販売費及び一般管理費		
役員報酬	114,639	92,555
給料及び賞与	651,868	624,669
荷造運搬費	181,984	218,359
販売手数料	136,398	118,665
減価償却費	35,742	34,952
支払手数料	165,255	162,813
貸倒引当金繰入額	4,772	44,766
その他	716,025	740,662
販売費及び一般管理費合計	2,006,686	2,037,444
営業損失(△)	△32,594	△105,334
営業外収益		
受取利息	336	190
受取配当金	1,268	1,453
助成金収入	11,485	1,002
為替差益	25,894	3,847
その他	9,045	11,408
営業外収益合計	48,030	17,902
営業外費用		
支払利息	116,141	116,709
新株発行費	—	4,889
手形売却損	35,026	18,976
債権売却損	18,343	16,378
上場関連費用	14,758	—
その他	9,289	15,304
営業外費用合計	193,559	172,259
経常損失(△)	△178,123	△259,691
特別利益		
固定資産売却益	284	—
投資有価証券売却益	—	13,265
特別利益合計	284	13,265
特別損失		
固定資産売却損	—	1,031
固定資産除却損	9,761	2,883
特別損失合計	9,761	3,914
税金等調整前当期純損失(△)	△187,601	△250,341
法人税、住民税及び事業税	47,493	42,957
法人税等調整額	62,550	33,079
法人税等合計	110,043	76,036
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△297,645	△326,377
当期純損失(△)	△297,645	△326,377

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△297,645	△326,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,223	△5,012
為替換算調整勘定	203,910	154,167
退職給付に係る調整額	—	△89,486
その他の包括利益合計	210,133	59,667
包括利益	△87,511	△266,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△87,511	△266,710
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	542,805	13,230	△7,688	—	548,346
当期変動額					
新株の発行	48,300	48,300			96,600
当期純利益又は当期純損失(△)			△297,645		△297,645
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	48,300	48,300	△297,645	—	△201,045
当期末残高	591,105	61,530	△305,334	—	347,300

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	983	145	—	1,129	—	549,475
当期変動額						
新株の発行						96,600
当期純利益又は当期純損失(△)						△297,645
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,223	203,910	—	210,133	—	210,133
当期変動額合計	6,223	203,910	—	210,133	—	9,088
当期末残高	7,206	204,056	—	211,263	—	558,563

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	591,105	61,530	△305,334	—	347,300
当期変動額					
新株の発行	37,831	37,831			75,663
当期純利益又は当期純損失（△）			△326,377		△326,377
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	37,831	37,831	△326,377	△18	△250,732
当期末残高	628,936	99,362	△631,712	△18	96,568

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,206	204,056	—	211,263	—	558,563
当期変動額						
新株の発行						75,663
当期純利益又は当期純損失（△）						△326,377
自己株式の取得						△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,012	154,167	△89,486	59,667	1,466	61,134
当期変動額合計	△5,012	154,167	△89,486	59,667	1,466	△189,598
当期末残高	2,194	358,223	△89,486	270,930	1,466	368,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△187,601	△250,341
減価償却費	355,130	427,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,126	9,343
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,972	△533,153
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	539,605
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△114,943
受取利息及び受取配当金	△1,604	△1,644
支払利息及び社債利息	116,141	116,709
手形売却損	35,026	18,976
為替差損益 (△は益)	3,877	△1,678
固定資産除却損	9,761	2,883
固定資産売却損益 (△は益)	△284	1,031
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△13,265
売上債権の増減額 (△は増加)	525,221	163,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67,395	△83,545
仕入債務の増減額 (△は減少)	△358,776	347,724
その他	△42,801	53,641
小計	532,585	682,780
利息及び配当金の受取額	1,744	1,648
利息の支払額	△114,151	△113,492
手形売却に伴う支払額	△35,026	△18,976
法人税等の支払額	△11,191	△34,706
法人税等の還付額	1,909	34,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,870	551,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,656	△5,762
投資有価証券の売却による収入	—	55,586
有形固定資産の取得による支出	△319,539	△507,270
有形固定資産の売却による収入	426	644
無形固定資産の取得による支出	△225	△3,025
貸付けによる支出	△3,140	△5,050
貸付金の回収による収入	2,520	300
定期預金の純増減額 (△は増加)	△503	67,503
敷金及び保証金の差入による支出	△30,220	△19,317
敷金及び保証金の回収による収入	6,957	4,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,381	△412,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,759	13
長期借入れによる収入	1,161,863	657,024
長期借入金の返済による支出	△773,074	△1,008,997
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△81,009	△69,323
株式の発行による収入	88,118	45,774
その他	—	1,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,136	△324,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,682	6,394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	335,942	△178,452
現金及び現金同等物の期首残高	128,124	464,067
現金及び現金同等物の期末残高	464,067	285,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が93百万円、退職給付に係る負債が607百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が89百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品	エアコン 冷蔵庫	エレメント・カス タム部品他	合計
外部顧客への売上高	6,035,392	2,943,871	1,801,466	10,780,731

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
7,476,560	2,123,118	1,181,052	10,780,731

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……タイ、シンガポール、インド、米国、メキシコ、ドイツ、スウェーデン、チェコ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
1,406,948	736,584	196	2,143,729

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
北陸電気工業株式会社	4,152,402
佛山瑞祺貿易有限公司	892,381

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品	エアコン 冷蔵庫	エレメント・カス タム部品他	合計
外部顧客への売上高	6,517,120	3,676,938	1,684,204	11,878,263

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
7,821,647	2,472,182	1,584,433	11,878,263

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……タイ、シンガポール、インド、米国、メキシコ、ドイツ、スウェーデン、チェコ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
1,610,598	800,699	145,402	2,556,700

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
北陸電気工業株式会社	4,155,481
佛山瑞祺貿易有限公司	701,834

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	98.39円	61.12円
1株当たり当期純損失(△)	△53.05円	△56.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△297,645	△326,377
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△297,645	△326,377
期中平均株式数 (千株)	5,610	5,729

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。